

2015年度 第2四半期 決算説明会

2015年11月10日

三菱商事株式会社

（将来に関する記述等についてのご注意）

- ・ 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- ・ また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- ・ 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

（本資料における留意点について）

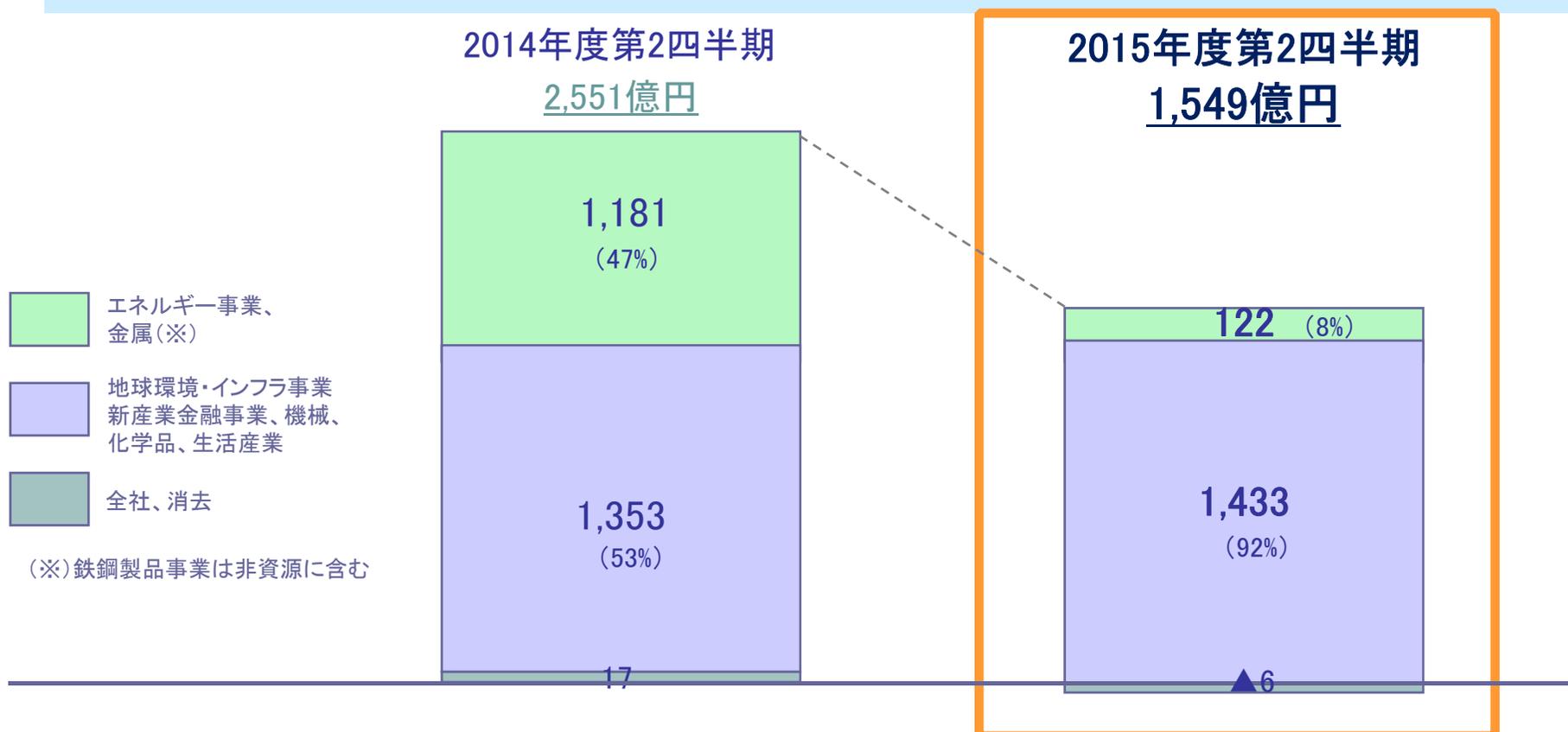
- ・ 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また、「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

本日のポイント

- ◆ 第2四半期実績は、非資源は堅調なるも、資源の市況悪化により、前年同期比減益。
- ◆ 中国経済の減速等を背景にした資源価格の下落、今後も早期の回復は見込めない事を前提に、通期業績見通しを3,000億円に下方修正。
- ◆ 入替も含め、投資実績は予定通り進捗。厳しい事業環境を踏まえ、引き続き慎重に投資を判断。
- ◆ 2015年度配当予定を50円の安定部分まで引き下げ。

1. 2015年度第2四半期決算

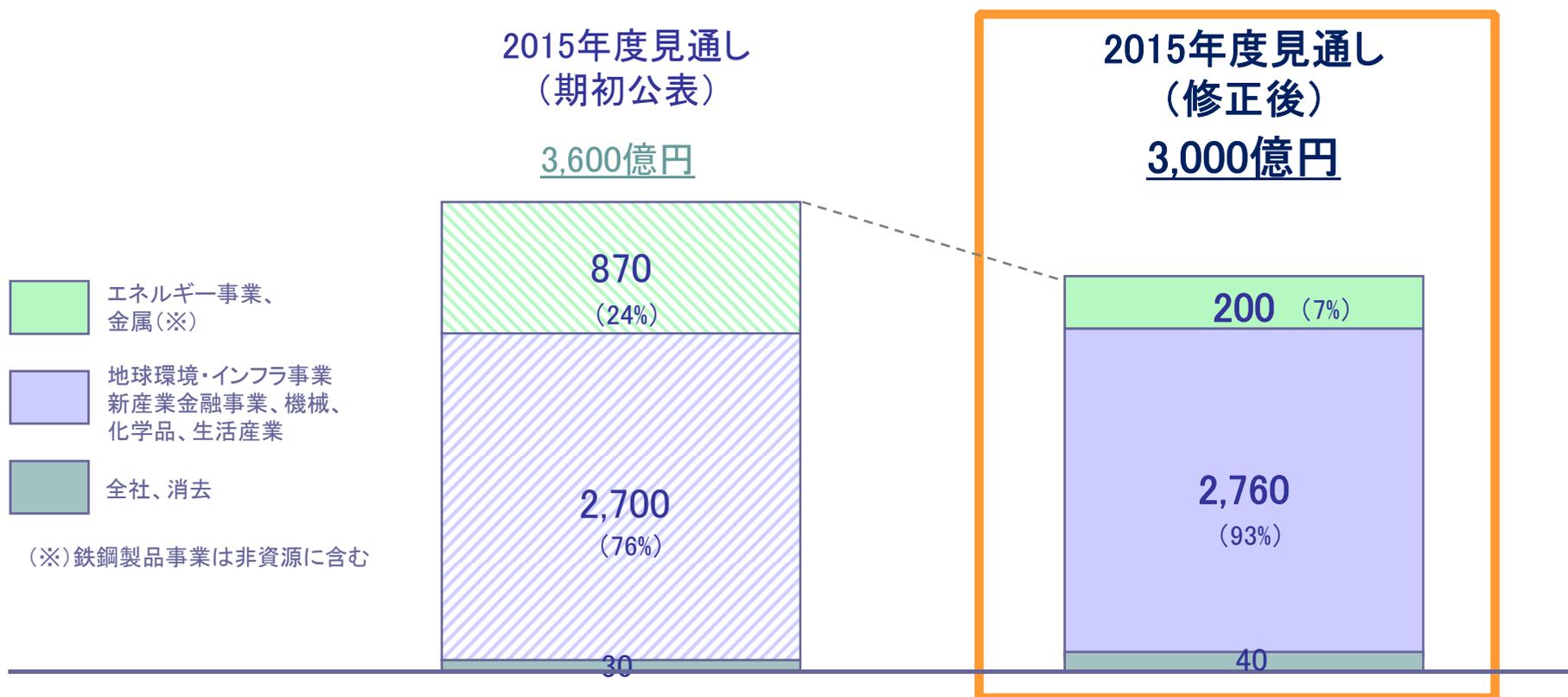
- ◆ 商品市況の下落に伴い、エネルギー事業の受取配当金、金属資源事業の持分利益が減少。この為、資源分野で前年同期比▲1,059億円の減益
- ◆ 石化関連事業などが堅調に推移したことにより、非資源分野では前年同期比80億円の増益。



2015年度第2四半期連結純利益: 1,549億円

2. 2015年度連結純利益 業績見通し

- ◆ 非資源分野は引き続き堅調に推移。
- ◆ 一方、中国景気の減速に伴い、資源価格低迷が期初の前提以上に継続。
- ◆ 早期の回復は見込めず、現時点で想定される懸念材料を全て織り込み。



2015年度連結純利益業績見通し修正：3,000億円

3. 投資の状況

- ◆ 新規投資は、上期に大型案件が偏重となったが、予定通りの進捗状況。
- ◆ 資産入替は、引き続き積極的に推進。

(億円)		2014年度 累計	2015年度 第2四半期累計	2015年度第2四半期(累計) 主な案件
新規投資	資源	2,200	2,300	LNG事業 豪州石炭事業
	非資源	5,400	4,200	農産物事業、インフラ事業 ファンド関連事業
	合計	7,600	6,500	
資産入替	資産売却※	5,200	1,500	貸付金の回収 航空機リース事業、船舶事業
	減価償却	2,000	1,000	—
	合計	7,200	2,500	
ネット投資額		400	4,000	

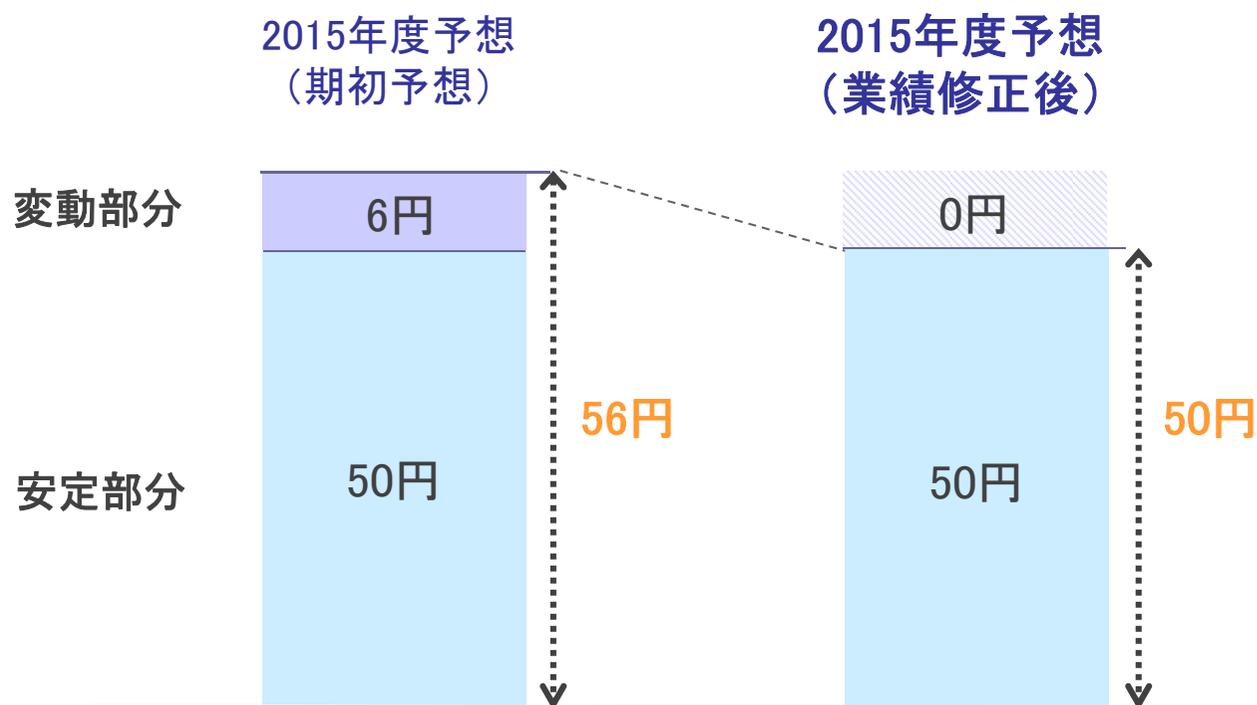
※「資産売却」の金額に、売却に伴う売却損益は含まれていません。

厳しい事業環境下、慎重姿勢を崩さず投資を判断

4. 株主還元方針

- ◆ 2015年度通期業績見通し修正を踏まえ、配当予想を通期50円に修正。(中間配当は25円の予定)
- ◆ 年度末の資金ポジションなども勘案しながら、自己株式取得等の株主還元を検討する方針に変更無し。

1株当たり配当金額



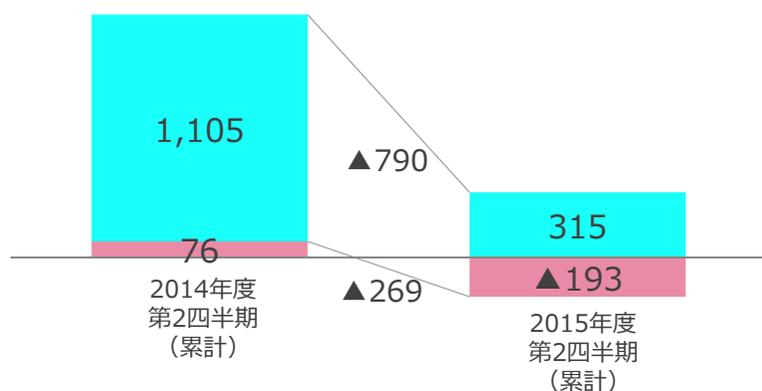
2015年度配当予定を50円(安定部分)に修正

資源・非資源分野別セグメントの状況

【資源分野】

(億円)

1,181 (47%) \rightarrow 122 (8%)
▲1,059



■ エネルギー事業 (前年同期比 ▲71%減益)

市況悪化に伴う資源関連投資先からの受取配当金や持分利益の減少など

■ 金属 (資源分野)

市況悪化に伴う資源関連投資先からの受取配当金や持分利益の減少など

【非資源分野】

(億円)

1,353 (53%) \rightarrow 1,433 (92%)
+80



■ 地球環境・インフラ事業 (前年同期比 +162%増益)

北海油田における債務保証損失等引当金の振り戻しなど

■ 新産業金融事業 (前年同期比 ▲27%減益)

ファンド関連事業における持分利益の減少

■ 機械 (前年同期比 +2%増益)

—

■ 化学品 (前年同期比 +47%増益)

石化関連の取引利益・持分利益の増加、有価証券評価益など

■ 生活産業 (前年同期比 ▲32%減益)

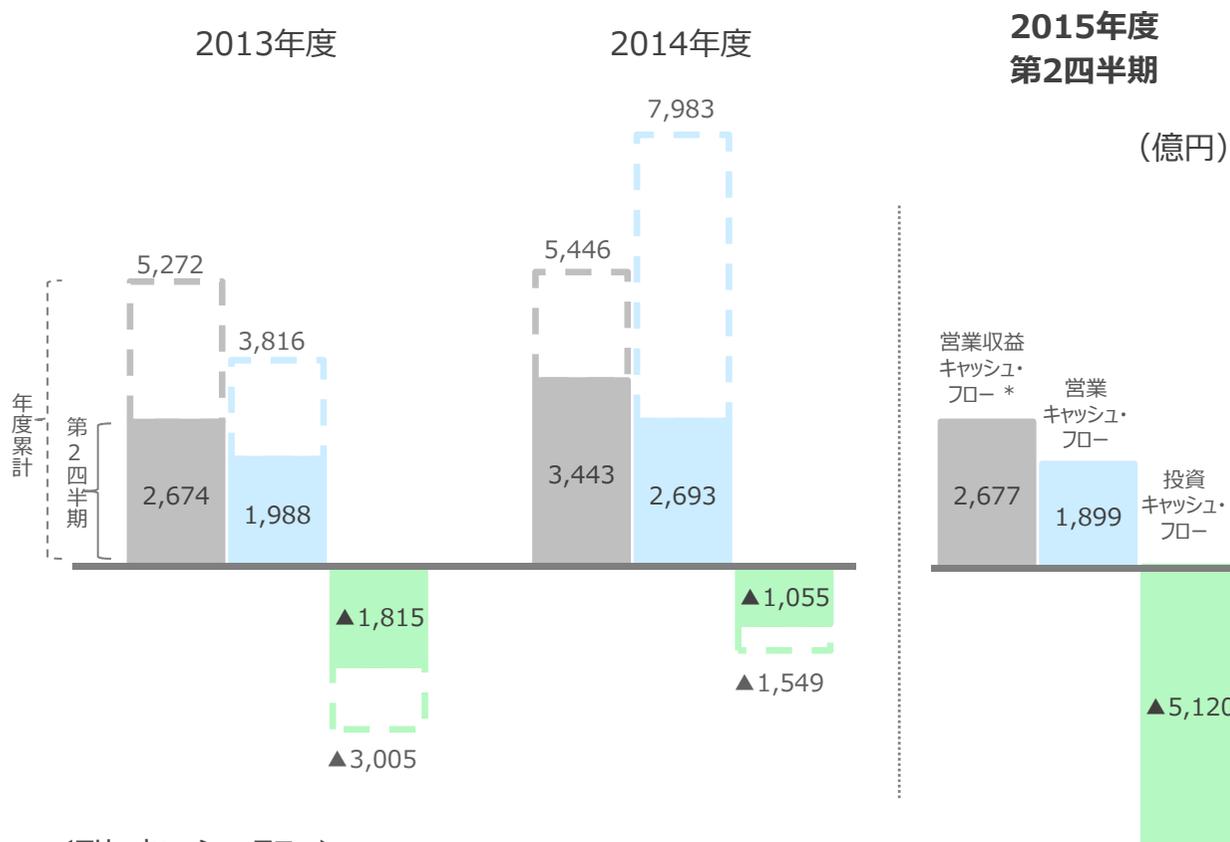
鮭鱒養殖事業における市況低迷など

■ 金属 (非資源分野) (前年同期比 +20%増益)

—

※ 「金属」の内、鉄鋼製品事業に係る損益を非資源分野としてカウントしています。

キャッシュ・フローの推移



【キャッシュ・フローの状況】
2015年度第2四半期

- **営業キャッシュ・フロー (1,899億円)**
法人所得税の支払があったものの、営業収入・配当収入などにより資金増。営業収益キャッシュ・フロー*ベースでも順調に推移。
- **投資キャッシュ・フロー (▲5,120億円)**
Olam社への出資やエネルギー資源事業への投資などにより資金が減少。

＜フリーキャッシュ・フロー＞

第2四半期	173	1,638	▲3,221
年度累計	811	6,434	

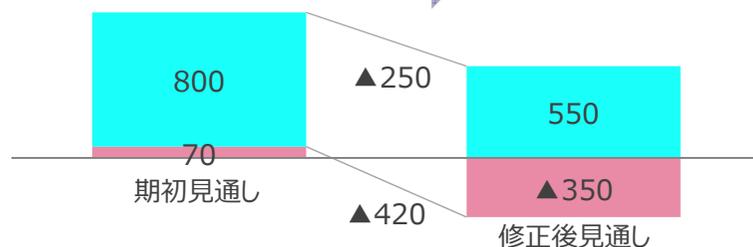
* 営業収益キャッシュ・フロー：資産負債の増減の影響を控除した営業キャッシュ・フロー（連結純利益（非支配持分を含む）+減価償却費-投資活動関連損益-未配当の持分法損益）

資源・非資源分野別各セグメントの2015年度業績見通し

【資源分野】

(億円)

870 (24%) \rightarrow $\Delta 670$ 200 (7%)



- **エネルギー事業**
原油・ガスの市況低迷の影響を織り込んだもの
- **金属 (資源分野)**
金属資源の市況低迷の影響を織り込んだもの

【非資源分野】

(億円)

2,700 (76%) \rightarrow $+60$ 2,760 (93%)



- **地球環境・インフラ事業**
北海油田案件における債務保証損失等引当金の振り戻しなど
- **新産業金融事業**
(変更なし)
- **機械**
アジア自動車関連事業の減速など
- **化学品**
石化製品の市況回復に伴う関連会社の持分利益増加など
- **生活産業**
(変更なし)
- **金属 (非資源分野)**
国内外の鋼材需要の減速及び市況の低迷の影響を織り込んだもの

※「金属」の内、鉄鋼製品事業に係る損益を非資源分野としてカウントしています。

【参考】市況の状況

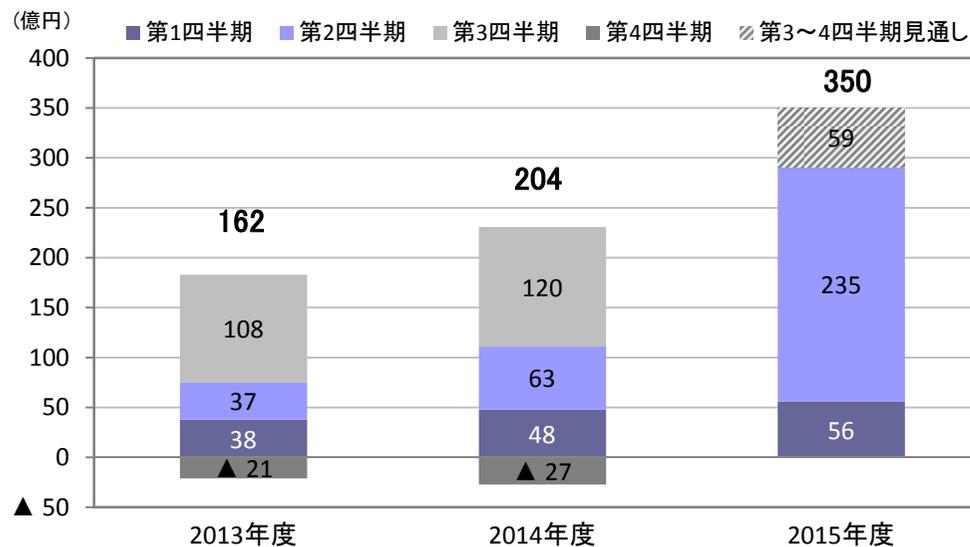
【為替・商品市況・金利の状況】

	2015年度 業績見通し <期初見通し>	2015年度 業績見通し <修正後>	増減	2015年度 2Q実績	連結純利益に対する損益インパクト
為替 (円/US\$)	120.00	120.94	+0.94	121.87	1円円安（高）につき年間25億円の増益（減益）インパクト。
油価 (US\$/BBL) (ドバイ)	65	53	▲12	56	US\$1/BBL上昇（下落）につき年間15億円の増益（減益）インパクト。 但し、油価変動の販売価格への反映や連結会社との決算期の違いにより、連結業績に影響を及ぼすまでに3～9ヶ月程度の時間差が生じる。 さらに、油価以外にも配当性向、為替要因、生産・販売数量等の要因にも影響を受ける。
銅地金 (US\$/MT) [¢/lb]	6,173 [280]	5,600 [254]	▲573 [▲26]	5,653 [256]	US\$100/MT上昇（下落）につき年間14億円の増益（減益）インパクト。 但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画（設備投資）等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。
円金利 (%) TIBOR	0.20	0.19	▲0.01	0.17	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利 (%) LIBOR	0.50	0.40	▲0.10	0.30	

補足資料

- オペレーティング・セグメント情報 … P. 12～18
- 一過性損益 … P. 19
- 2020年に向けた成長イメージ … P. 20,21
- 資源その他 … P. 22～31
- 非資源その他 … P. 32～37

地球環境・インフラ事業(インフラ関連事業)セグメント



<2015年度 第2四半期決算の概況>

- ▶ 当第2四半期の連結純利益は291億円となり、前年同期比+180億円の増益となった。
- ▶ これは、北海油田の生産事業向け融資・保証案件における債務保証損失引当金の振戻益などによるもの。

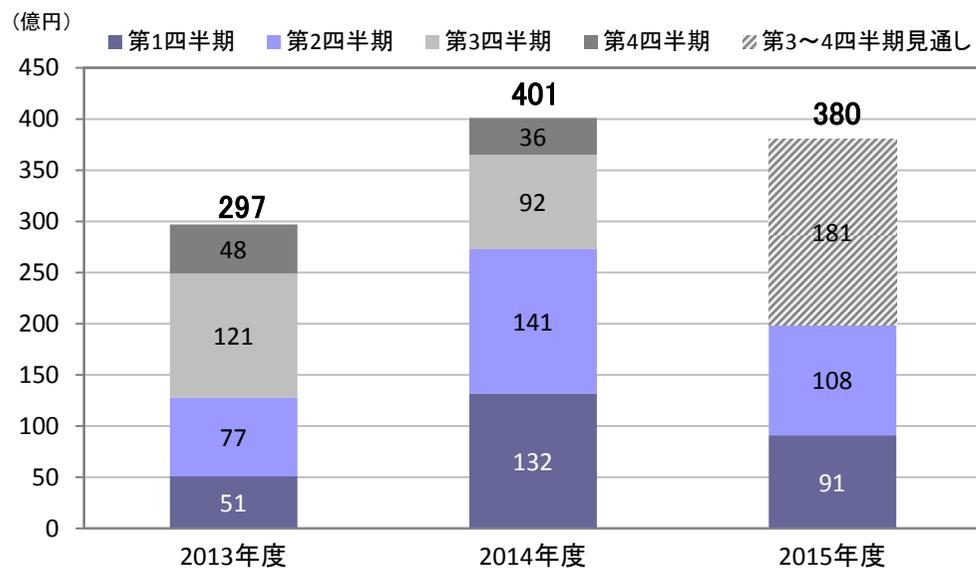
<2015年度通期業績見通し>

- ▶ 通期見通しを、期初公表の240億円から350億円に修正する。
- ▶ これは、北海油田案件における債務保証損失等引当金の振り戻しなどによるもの。

	2014年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	2015年度 通期見通し (11/5公表)
売上総利益	137	165	—
持分法損益	144	166	—
連結純利益	111	291	350

	2015年3月末	2015年9月末
セグメント資産	9,962	10,215

新産業金融事業セグメント



<2015年度 第2四半期決算の概況>

- 当第2四半期の連結純利益は199億円となり、前年同期比▲74億円の減益となった。
- これは、ファンド関連事業における持分利益の減少などによるもの。

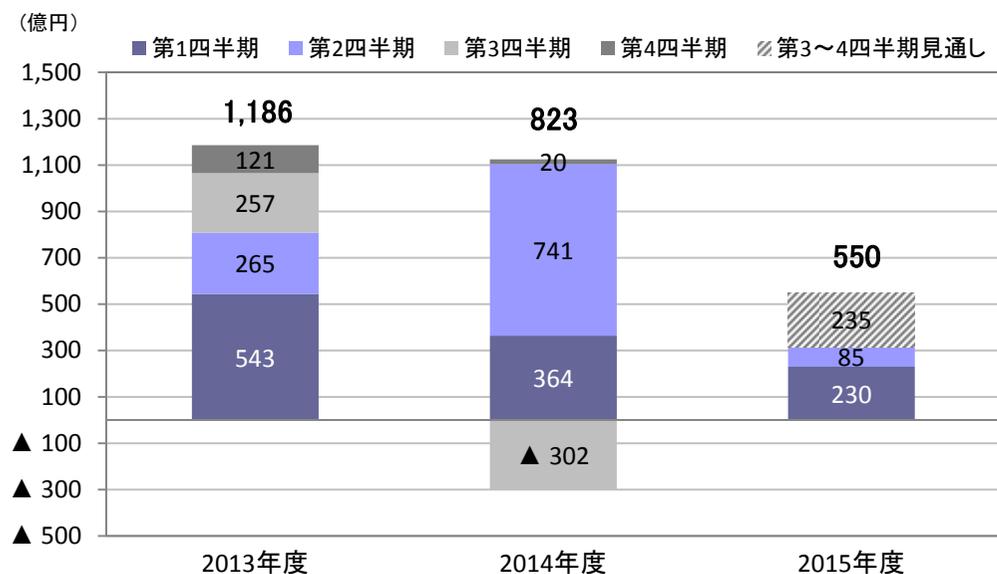
<2015年度通期業績見通し>

- 通期見通しは期初公表値の380億円を据え置く。

	2014年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	2015年度 通期見通し (11/5公表)
売上総利益	398	303	-
持分法損益	186	82	-
連結純利益	273	199	380

	2015年3月末	2015年9月末
セグメント資産	8,958	8,960

エネルギー事業セグメント



ドバイ油価推移 (US\$/BBL)	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
2010年度	78.1	73.9	84.3	100.5
2011年度	110.7	107.1	106.5	116.1
2012年度	106.4	106.3	107.5	108.2
2013年度	100.8	106.3	106.8	104.5
2014年度	106.1	101.5	74.4	51.9
2015年度	61.3	49.7		

<2015年度 第2四半期決算の概況>

- ▶ 当第2四半期の連結純利益は315億円となり、前年同期比▲790億円の減益となった。
- ▶ これは、市況悪化に伴う資源関連投資先からの受取配当金や持分利益の減少などによるもの。

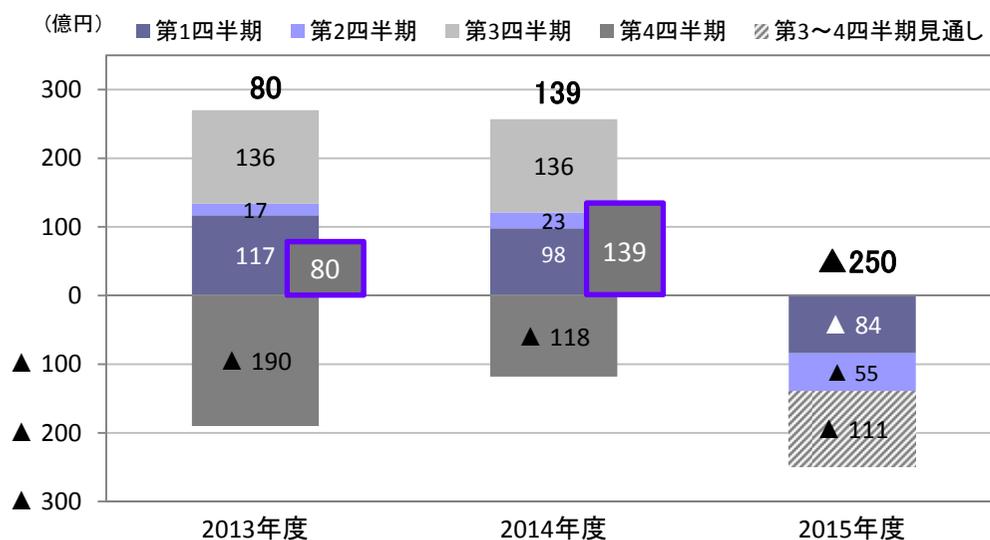
	2014年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	2015年度 通期見通し (11/5公表)
売上総利益	275	197	—
持分法損益	495	308	—
連結純利益	1,105	315	550

	2015年3月末	2015年9月末
セグメント資産	22,536	22,275

<2015年度通期業績見通し>

- ▶ 通期見通しを、期初公表の800億円から550億円に修正する。
- ▶ これは、原油・ガスの市況低迷の影響を織り込んだもの。

金属セグメント



<2015年度 第2四半期決算の概況>

➤当第2四半期の連結純利益は▲139億円となり、前年同期比▲260億円の減益となった。

➤これは、市況悪化に伴う資源関連投資先からの受取配当金や持分利益の減少などによるもの。

➤主要連結会社等の状況:増減('142Q→'152Q)【億円】

鉄鋼製品	・メタルワン	▲3	(62→59)
石炭	・MDP	▲9	(▲126→▲135)
鉄鉱石	・M.C. Inversiones (CMP)	▲14	(14→0)
	・IOC	▲48	(50→2)
銅	・ジエコ/JECO2(エスコンディダ)	▲43	(42→▲1)
	・MC Copper(ロスペランブレス)	▲5	(15→10)
	・アンタミナ(単体) 配当収入(税後)	▲21	(40→19)
	・MC Resource Development (AAS)	▲52	(14→▲38)

	2014年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	2015年度 通期見通し (11/5公表)
売上総利益	905	719	—
持分法損益	99	▲19	—
連結純利益	121	▲139	▲250

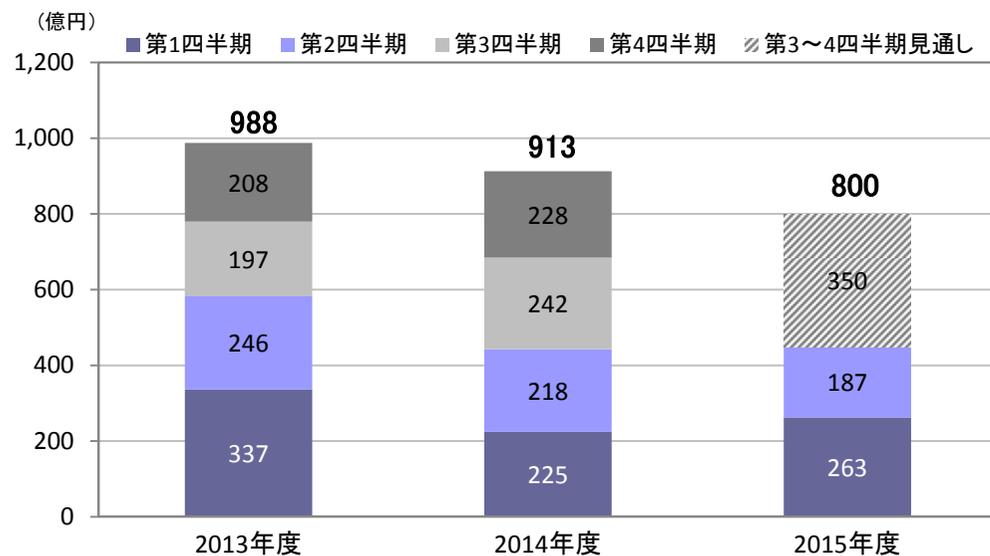
	2015年3月末	2015年9月末
セグメント資産	47,968	43,664

<2015年度通期業績見通し>

➤通期見通しを、期初公表の200億円から▲250億円に修正する。

➤これは、金属資源の市況低迷の影響を織り込んだもの。

機械セグメント



<2015年度 第2四半期決算の概況>

- ▶ 当第2四半期の連結純利益は450億円となり、前年同期比+7億円の増益となった。

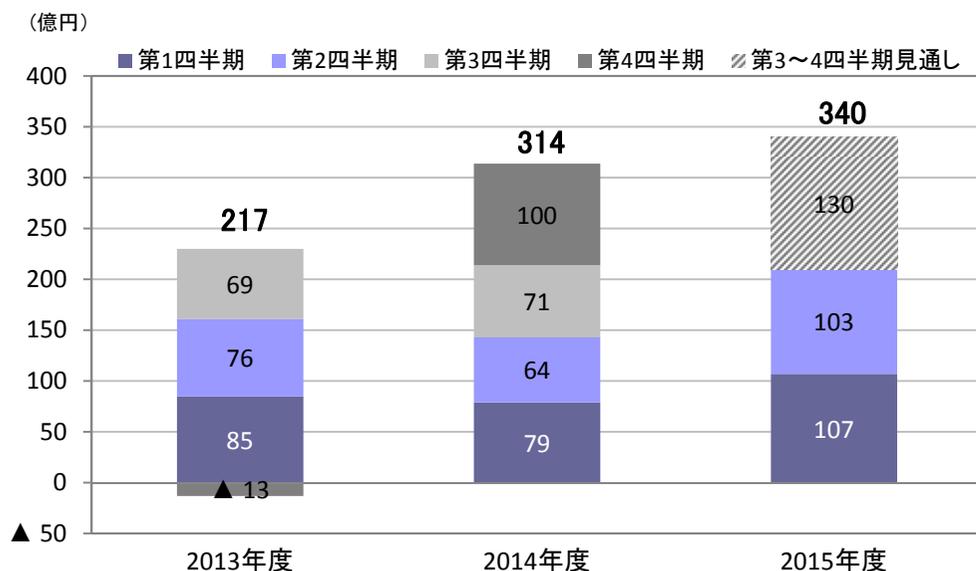
<2015年度通期業績見通し>

- ▶ 通期見通しを、期初公表の880億円から800億円に修正する。
- ▶ これは、アジア自動車関連事業の減速などによるもの。

	2014年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	2015年度 通期見通し (11/5公表)
売上総利益	933	1,009	—
持分法損益	145	153	—
連結純利益	443	450	800

	2015年3月末	2015年9月末
セグメント資産	19,991	17,774

化学品セグメント



<2015年度 第2四半期決算の概況>

- ▶ 当第2四半期の連結純利益は210億円となり、前年同期比+67億円の増益となった。
- ▶ これは、プラスチック関連及び食品化学事業における取引利益の増加、石化関連事業における持分利益の増加、有価証券評価益などによるもの。

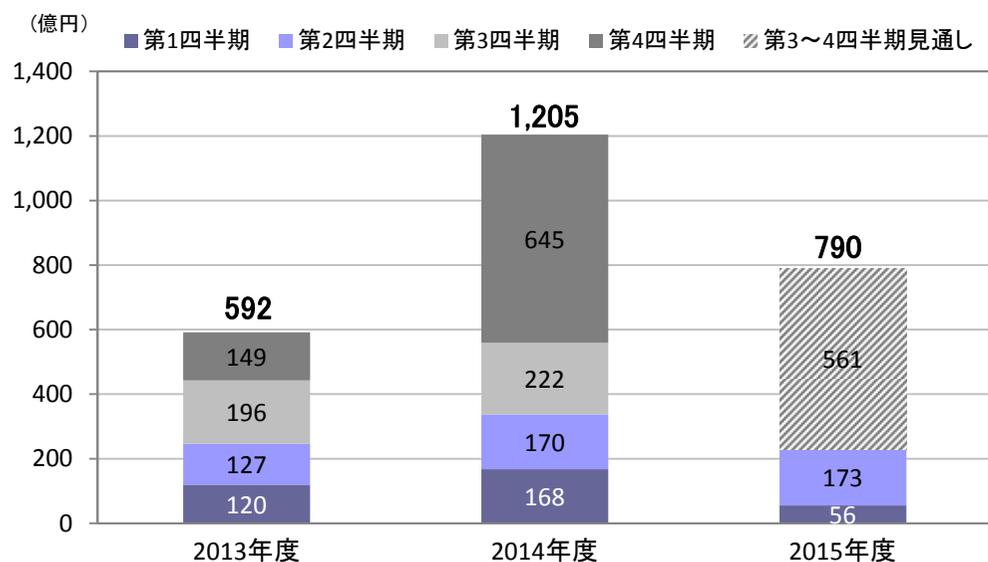
<2015年度通期業績見通し>

- ▶ 通期見通しを、期初公表の280億円から340億円に修正する。
- ▶ これは、石化製品市況回復に伴う関連会社の持分利益の増加などによるもの。

	2014年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	2015年度 通期見通し (11/5公表)
売上総利益	549	579	—
持分法損益	101	119	—
連結純利益	143	210	340

	2015年3月末	2015年9月末
セグメント資産	9,755	9,393

生活産業セグメント



<2015年度 第2四半期決算の概況>

- ▶ 当第2四半期の連結純利益は229億円となり、前年同期比▲109億円の減益となった。
- ▶ これは、鮭鱒養殖事業における市況低迷などによるもの。

<2015年度通期業績見通し>

- ▶ 通期見通しは期初公表値の790億円を据え置く。

	2014年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	2015年度 通期見通し (11/5公表)
売上総利益	2,484	2,595	—
持分法損益	88	106	—
連結純利益	338	229	790

	2015年3月末	2015年9月末
セグメント資産	31,446	33,428

一過性損益

(億円)

2014年度 (参考)		
第1四半期	第2四半期	上期累計
40	70	110

【一過性利益 主な内訳】

40		80		120
N 船舶売却益	10	N 子会社撤退関連税効果	60	
K 子会社撤退関連税効果	—			

【一過性損失 主な内訳】

0		▲10		▲10

2015年度		
第1四半期	第2四半期	上期累計
20	230	250

【一過性利益 主な内訳】

50		350		400
N シェールガス設備関連利益	30	E 北海油田債務保証損失引当振戻	150	
C 有価証券評価益	20	N 北海油田撤退関連税効果	130	
		K プラチナ系貴金属鉱山撤退関連税効果	30	
		K ムタルワン事業投資先売却関連損益	30	
		E 海底送電事業引当金一部振戻	10	

【一過性損失 主な内訳】

▲30		▲120		▲150
N 減損等	▲30	N 減損等	▲70	
		N 北海油田原油生産停止による 操業費引当等	▲50	

2020年頃に向けた成長イメージ(資源分野)

2020年頃に向けた持分生産量倍増への道程

LNG

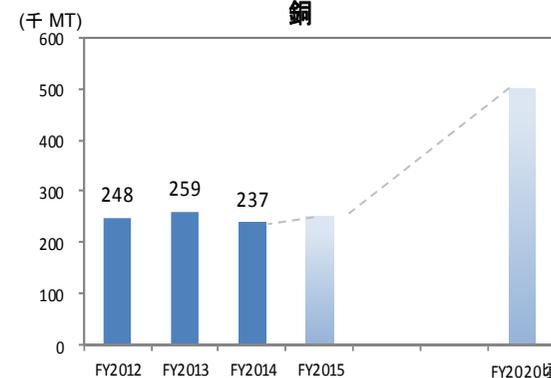
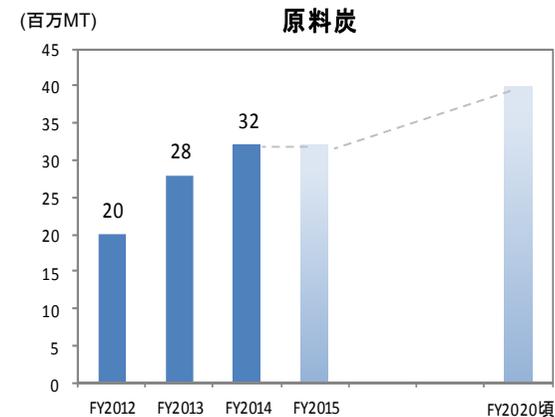
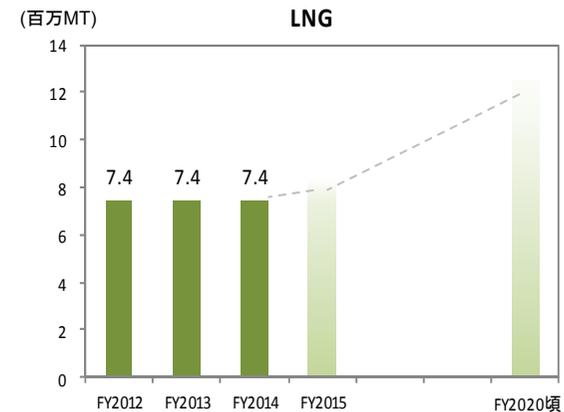
- ・ドンギ・スノロ (2015年) ・ウィートストーン(2016年頃)
- ・キャメロン(2018年頃)
- ・タンゲー拡張(2019年～2020年)
- ・LNG Canada(2020年以降) ・ブラウズ(2020年以降)

原料炭

- ・ドーニア、キャバルリッジ炭鉱の開発
- ・既存炭鉱における生産性の向上

銅

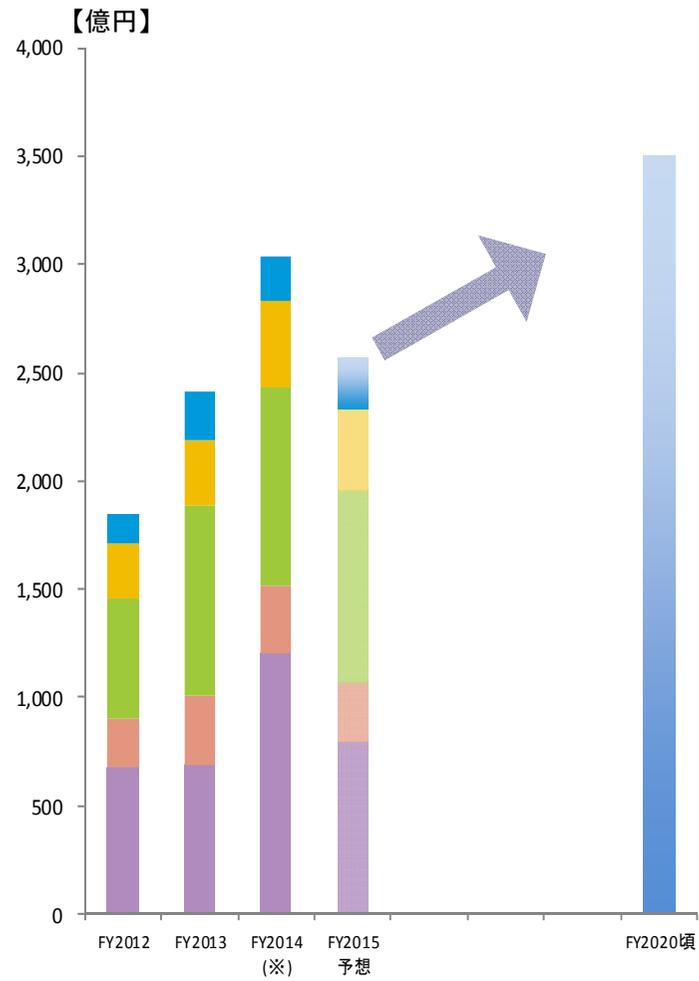
- ・既存案件における拡張(チリ)
- ・ケジャベコの開発、AASの未開発鉱区、等



2020年頃に向けた成長イメージ(非資源分野)

2020年頃に向けた連結純利益倍増への主な道程

インフラ 電力	<ul style="list-style-type: none"> 資源エネルギー関連インフラ事業の規模拡大 新興市場の取込みによる持続的な成長 安定収益事業資産の規模拡大による成長
アセットマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 実物資産を対象とした多様なファンドを組成 運用資産残高の拡大を通じ、フィー収入を増やす
自動車	<ul style="list-style-type: none"> タイ、インドネシア事業の基盤強化、並びに その他新興国への事業展開
ライフサイエンス	<ul style="list-style-type: none"> 素材から製品までのバリューチェーンの構築 商品ポートフォリオの拡充と海外展開
食料	<ul style="list-style-type: none"> グローバルな供給網の確立 垂直統合モデルの海外展開 (需要のローカル化への対応)



■ 地球環境・インフラ事業 ■ 化学品
■ 新産業金融事業 ■ 生活産業
■ 機械

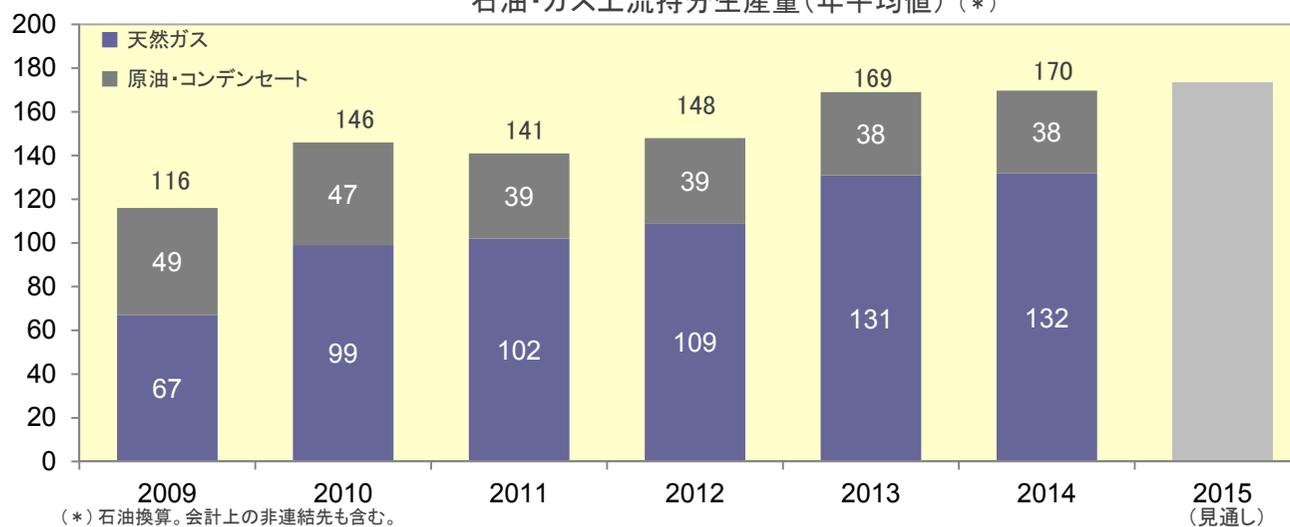
※2014年度には過年度の減損振戻し約+710億円含む

エネルギー資源関連事業の世界展開



持分生産量 (千バレル/日)

石油・ガス上流持分生産量 (年平均値) (*)



(*) 石油換算。会計上の非連結先も含む。
(* *) 権益保有見合い。一部当社独自の基準による。

当社保有埋蔵量
(2014年12月末時点)

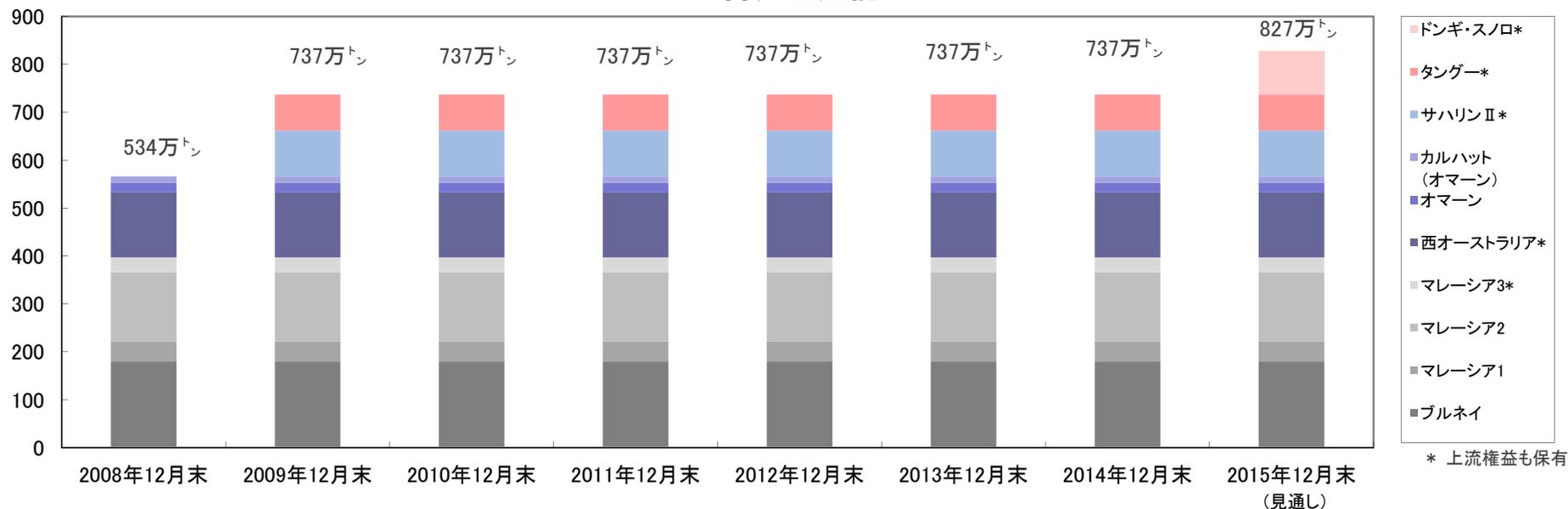


合計16.9億バレル
(*)(**)

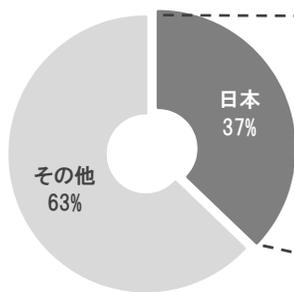
天然ガス事業

LNG持分生産能力

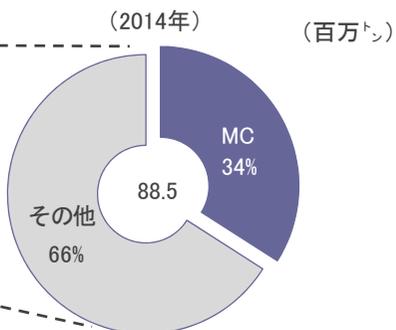
(万トン/年)



世界のLNG輸入量
(2014年)



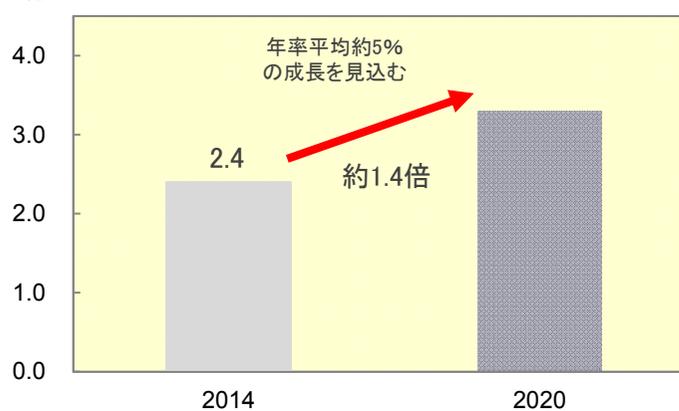
LNGの日本向け総輸入量
及び当社シェア



* 当社シェアに関しては、当社がトレーディングにのみ関与しているものも含む

日本は世界のLNG輸入量の約37%を占める世界最大のLNG輸入国
当社はその日本の輸入量の約34%を取扱う

世界のLNG需要見通し



2014年の世界のLNG輸入量実績は2.4億トン
2020年にはおよそ1.4倍になると予想している(当社予想)

LNGプロジェクト一覧

既存プロジェクト

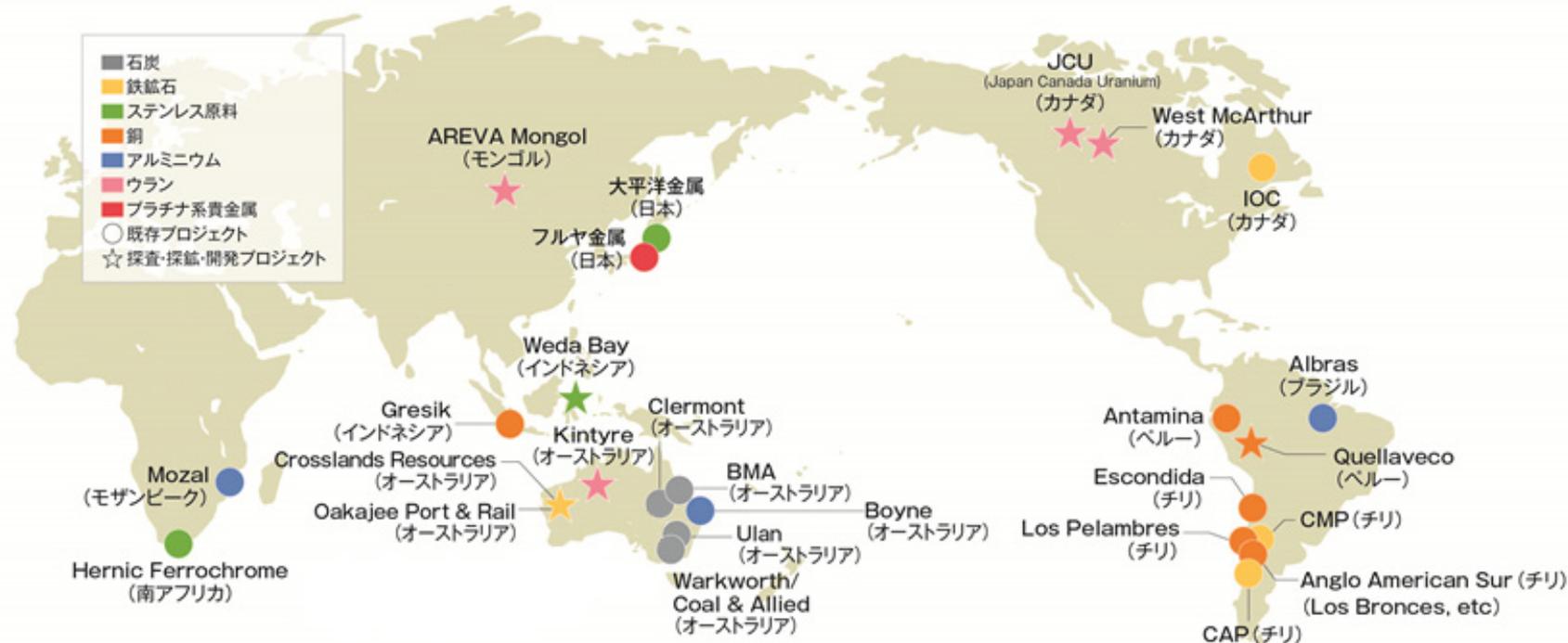
プロジェクト名	生産開始年	年間生産能力 (百万 ^ト)			買主	売主	株主構成	三菱商事の 参画年	事業内容*
		総量	三菱商事 ^{シェア}						
ブルネイ	1972	7.2	1.8	25%	東京電力、東京ガス、大阪ガス、 韓国ガス公社、他	Brunei LNG	ブルネイ政府(50%)、Shell (25%)、 三菱商事 (25%)	1970	A B C D
マレーシア I (サトゥー)	1983	8.4	0.42	5%	東京電力、東京ガス、西部ガス	Malaysia LNG	Petronas (90%)、サラワク州政府(5%)、 三菱商事(5%)	1978	A B C D
マレーシア II (ドゥア)	1995	9.6	0.96	10%	東北電力、東京ガス、静岡ガス、 仙台市ガス局、JX、韓国ガス公社、CPC	Malaysia LNG Dua	Petronas (80%)、サラワク州政府(10%)、三 菱商事(10%)	1992	A B C D
マレーシア III (ティガ)	2003	7.7	0.31	4%	東北電力、東京ガス、大阪ガス、 東邦ガス、JAPEX、韓国ガス公社、 上海LNG	Malaysia LNG Tiga	Petronas (60%)、サラワク州政府(10%)、 Shell (15%)、JX日鉱日石(10%)、 三菱商事(4%)、JAPEX (1%)	2000	A B C D
NWS (既存/ 拡張)	1989	16.3	1.36	8.33%	東北電力、東京電力、東京ガス、静岡ガ ス、中部電力、東邦ガス、関西電力、大 阪ガス、中国電力、九州電力、韓国ガス 公社、広東大鵬LNG	NWS JV	Shell、BP、BHP Billiton、Chevron、 Woodside、MIMI [三菱商事/三井物産=50:50]、各1/6	1985	A B C D
オマーン	2000	7.1	0.197	2.77%	大阪ガス、韓国ガス公社、伊藤忠商事	Oman LNG	オマーン政府(51%)、Shell (30%)、 韓国政府(5%)、三菱商事(2.77%)、他	1993	A B C D
オマーン カルハット	2005	3.3	0.133	4%	大阪ガス、三菱商事、 Union Fenosa (スペイン)	Qalhat LNG	オマーン政府(47%)、Oman LNG (37%)、 Union Fenosa (7%)、大阪ガス(3%)、 三菱商事(3%)、他	2004	A B C D
ロシア サハリン II	原油: 2008, LNG: 2009	9.6	0.96	10%	東京電力、東京ガス、九州電力、 東邦ガス、広島ガス、東北電力、 西部ガス、中部電力、大阪ガス、 韓国ガス公社、Shell、Gazprom	Sakhalin Energy	Gazprom (50%)、Shell (27.5%)、 三井物産(12.5%)、三菱商事(10%)	1994* *PS契約締結	A B C D
インドネシア タンゲ	2009	7.6	0.75	9.92%	東北電力、関西電力、SK E&S、POSCO、 福建LNG、Sempra Energy、他	Tangguh JV	BP (37.2%)、MI Berau [三菱商事/INPEX=56:44] (16.3%)、 中国海洋石油(13.9%)、 Nippon Oil Exploration Berau (12.2%)、他	2001	A B C D
インドネシア ドンギ・スノロ	2015	2.0	0.9	44.9%	中部電力、韓国ガス公社、九州電力、他	PT. Donggi- Senoro LNG	Sulawesi LNG Development (59.9%) [三菱商事/韓国ガス公社=75:25]、 PT Pertamina Hulu Energi (29%)、 PT Medco LNG Indonesia (11.1%)	2007	A B C D

新規プロジェクト(建設中)

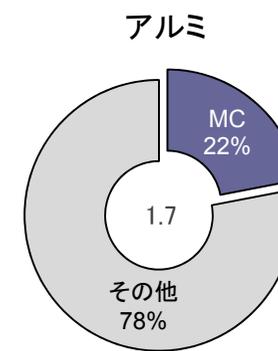
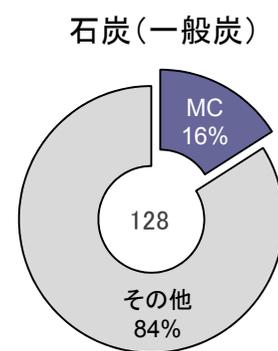
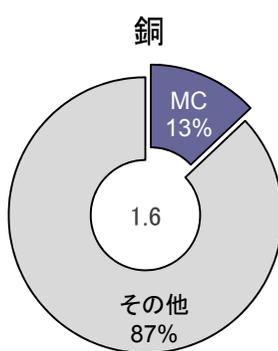
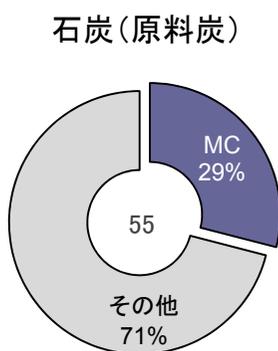
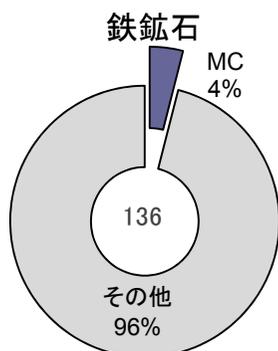
ウィート ストーン	2016末	8.9	0.28	3.17%	東京電力、中部電力、東北電力、 九州電力、他(持分引取)	Wheatstone Sellers (持分引取)	Chevron (64.136%)、Woodside (13%)、 KUFPEC (13.4%)、九州電力(1.464%)、 PEW (8%; 内 三菱商事39.7%)	2012	A B C D
キャメロン	2018	12.0	4.0	33.3%	三菱商事、三井物産、 ENGIE (旧GDF Suez)【委託】	Cameron LNG	Sempra Energy (50.2%)、Japan LNG Investment (16.6%; 内 三菱商事70%)、 三井物産(16.6%)、ENGIE (旧GDF Suez) (16.6%)	2013	A B C D

* 事業内容 **A** 探鉱・開発(上流)へ投資、**B** 液化基地へ投資、**C** マーケティング或いは輸入代行業務、**D** 海上輸送

金属資源関連事業の世界展開



日本向け総輸入量 (Million ton) 及び当社シェア (CY2014)



* 当社シェアに関しては、当社がトレーディングにのみ関与しているものも含む

金属資源プロジェクト一覧

商品	プロジェクト	所在国	年間生産能力(*1)	主なパートナー	当社出資比率	備考
石炭	BMA	豪州	原料炭他 68mt(*2)	BHP Billiton	50.00%	詳細は27~28 ページご参照。
	Warkworth	豪州	一般炭他 8mt(*3)	Coal & Allied	28.90%	直接出資比率 (MDPのC&A経由間接出資分と合計すると当社持分は40.0%)。
	Coal&Allied	豪州	一般炭他 25mt(*3)	Rio Tinto	20.00%	
	Clermont	豪州	一般炭 12.2mt	GS Coal、J-Power	31.40%	2014年5月にRio Tintoが同社保有権益をGS Coal (Glencore 50%/住友商事 50%)に売却したことに伴い、パートナーが変更。
	Ulan	豪州	一般炭 13.9mt(*4)	Glencore	10.00%	2014年4-6月期に拡張工事が完了。
鉄鉱石	Jack Hills/ Oakajee Port & Rail	豪州			100%	
	IOC	カナダ	ペレット 12.5mt コンセントレート 9.25mt	Rio Tinto	26.18%	拡張計画第二段階が2014年5月に完工 (22mt→23.3mt)。
	CMP	刊	ペレット/ペレットフィード他 18mt	CAP	25.00%	セロ・ネグロ・ノルテ鉱山 (年間生産能力 4mt) は2014年5月に生産開始。
アルミニウム	Moza (製錬)	モザンビーク	アルミ地金 560kt	South 32	25.00%	2015年5月に、BHP Billitonの会社分割によりSouth 32にパートナーが変更。
	Boyne Smelters (製錬)	豪州	アルミ地金 560kt	Rio Tinto	9.50%	(第1、第2系列)
	Albras (製錬)	ブラジル	アルミ地金 450kt	Hydro	14.25%	(第3系列)
銅	Escondida	チリ	銅 1,200kt	BHP Billiton、Rio Tinto	8.25%	新選鉱所完工 (Mechanical Completion)、立上げ中。海水淡水化プラント建設中。
	Los Pelambres	チリ	銅 410kt	Luksic Group(AMSA)	5.00%	
	Anglo American Sur	チリ	銅 500kt	Anglo American	20.4%	
	Antamina	ペルー	銅 450kt 亜鉛 400kt	BHP Billiton、 Glencore、Teck	10.00%	
	Quellaveco	ペルー		Anglo American	18.10%	事業化調査を推進中 (年間平均生産量: 銅 220kt)
	Gresik (製錬)	インドネシア	銅 300kt	PT Freeport Indonesia 三菱マテリアル JX日鉱日石金属	9.50%	
ステンレス 原料	大平洋金属 (製錬)	日本	フェロニッケル 40kt	新日鐵住金ステンレス 日新製鋼	8.15%	
	Hernic	南ア	フェクロロム 420kt	IDC、ELG、IFC	50.975%	
	Weda Bay	インドネシア		Eramet、PT Antam 大平洋金属	27.00%	事業化調査を推進中。
ウラン	Kintyre	豪州		Cameco	30.00%	事業性評価を実施中。
	AREVA Mongol	モンゴル		Areva	34.00%	探査活動並びに事業化調査を推進中。
	JCU	カナダ		伊藤忠商事 海外ウラン資源開発	33.33%	カナダに15の未開発鉱区を保有し、探査活動並びに事業化調査を実施中。
	West McArthur	カナダ		CanAlaska	50.00%	探査活動中。
プラチナ系 貴金属	フルヤ金属 (貴金属加工業)	日本	各種貴金属製品	田中貴金属、Lonmin	20.27%	左記は議決権所有割合

(*1)生産能力はプロジェクト100%。

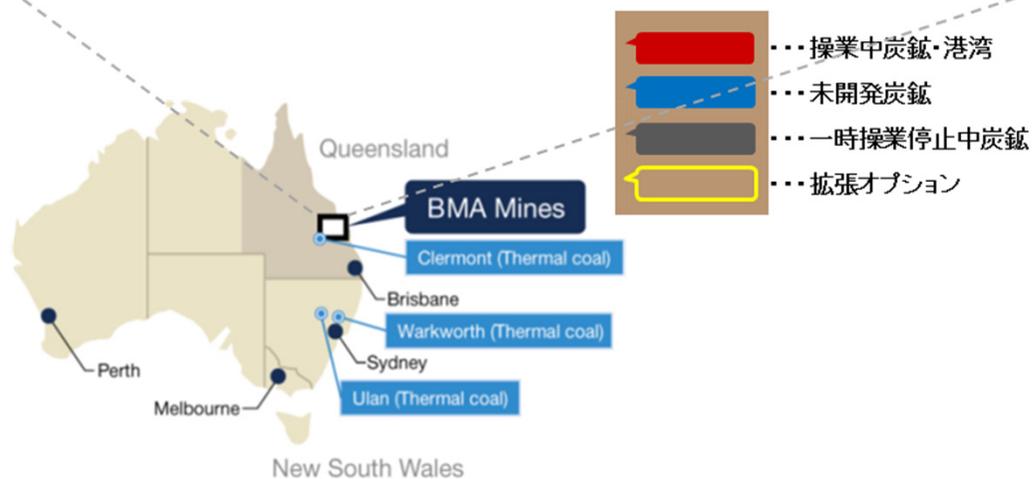
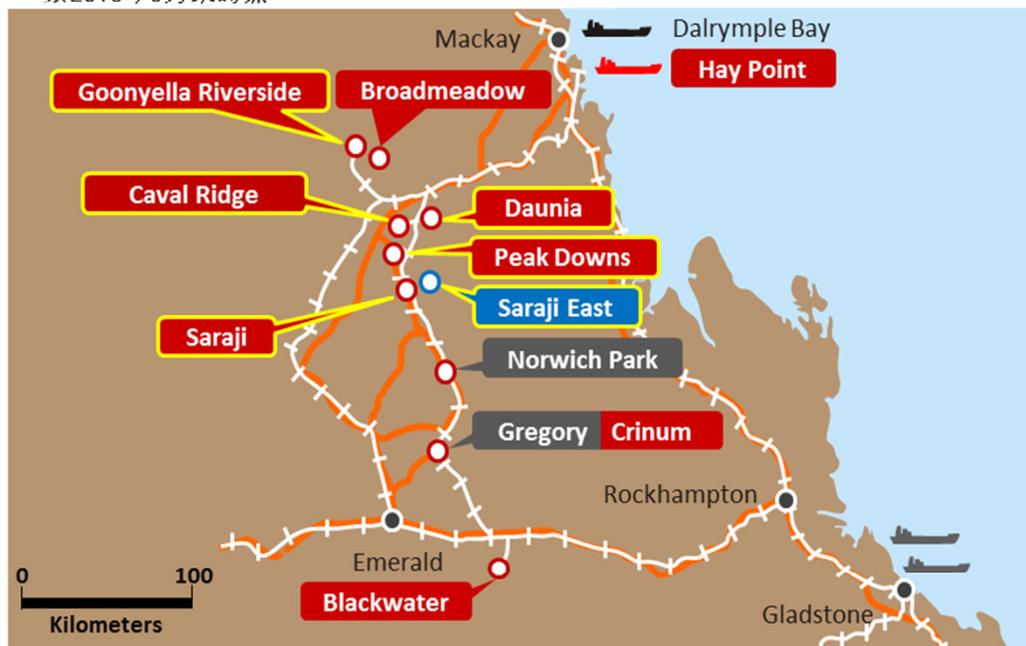
(*2)但し、Nonwich Park炭鉱及びGregory露天掘りは一時的操業停止中。

(*3) Warkworth及びCoal&Alliedの年間生産能力については非公表であるため、2014年の生産量 (暦年ベース) を記載。

(*4)Ulan West含む

MDP(石炭)事業の概要

※2015年9月末時点

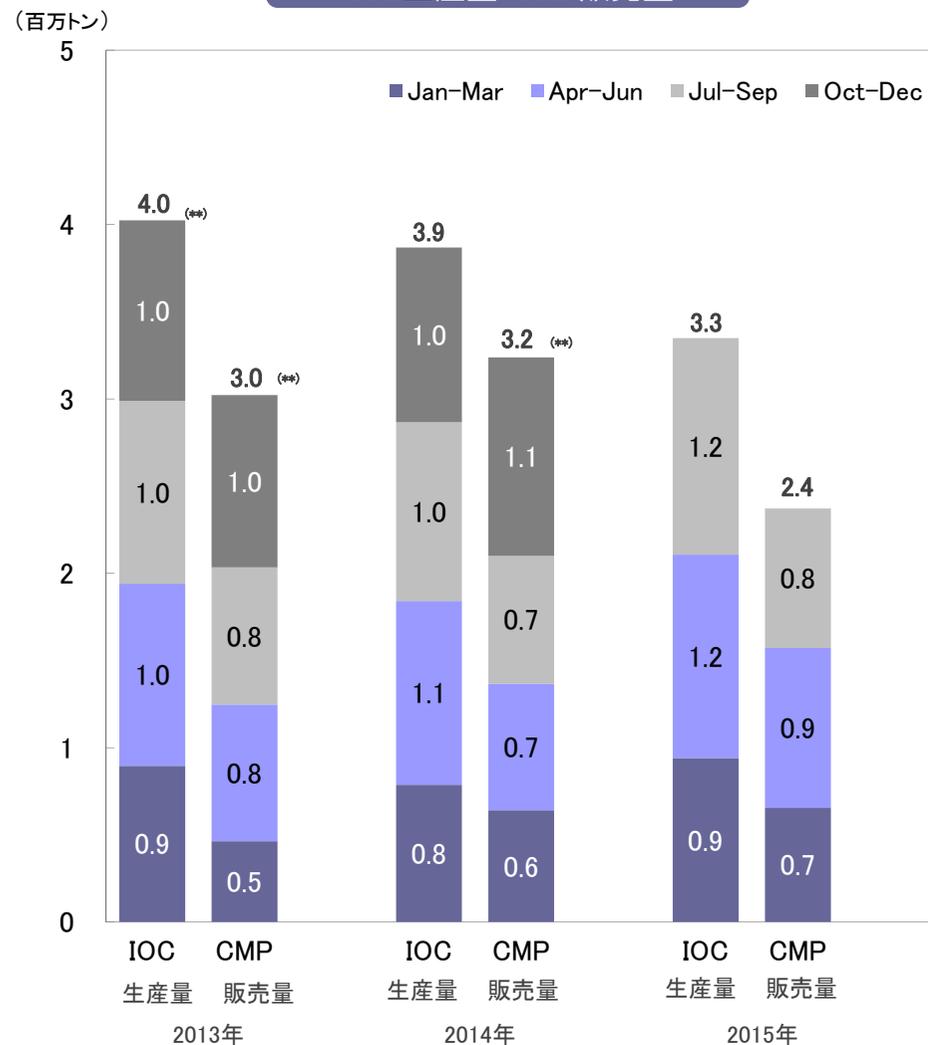


BMA炭鉱一覧(含:拡張オプション)

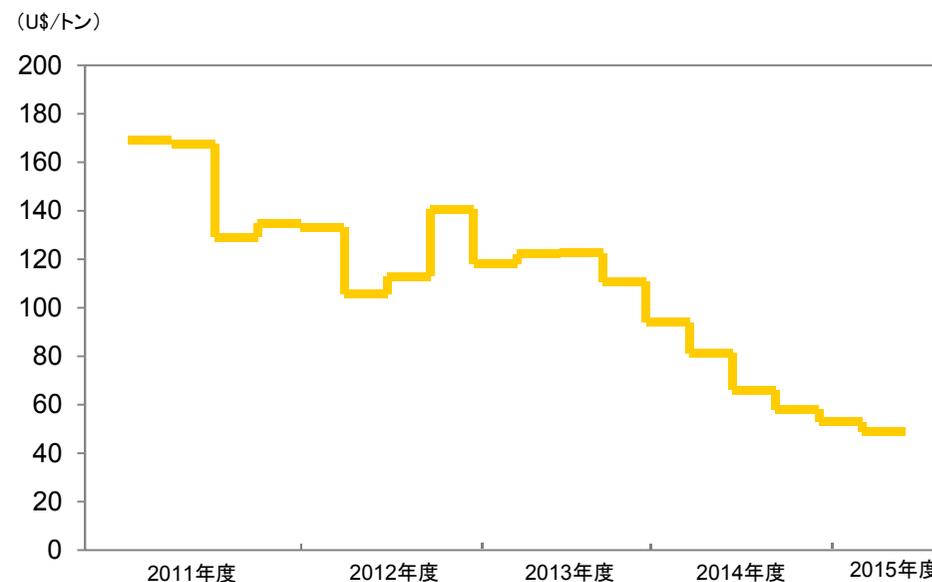
Goonyella Riverside炭鉱 露天掘 強粘結炭
Broadmeadow炭鉱 坑内掘 強粘結炭
Daunia炭鉱 露天掘 準強粘結炭/吹込み用微粉炭
Caval Ridge炭鉱 露天掘 強粘結炭
Peak Downs炭鉱 露天掘 強粘結炭
Saraji炭鉱 露天掘 強粘結炭
Saraji East炭鉱(未開発) 強粘結炭
Norwich Park炭鉱(一時的操業停止中) 露天掘 強粘結炭
Gregory Crinum炭鉱(露天掘一時的操業停止中) 露天掘(Gregory)・坑内掘(Crinum) 強粘結炭
Blackwater炭鉱 露天掘 準強粘結炭/微粘結炭/一般炭

鉄鉱石事業

当社持分推移 IOC生産量・CMP販売量



日本向け豪州鉄鉱石(粉鉱)価格推移



出典: Platts62% fine / FOB WA

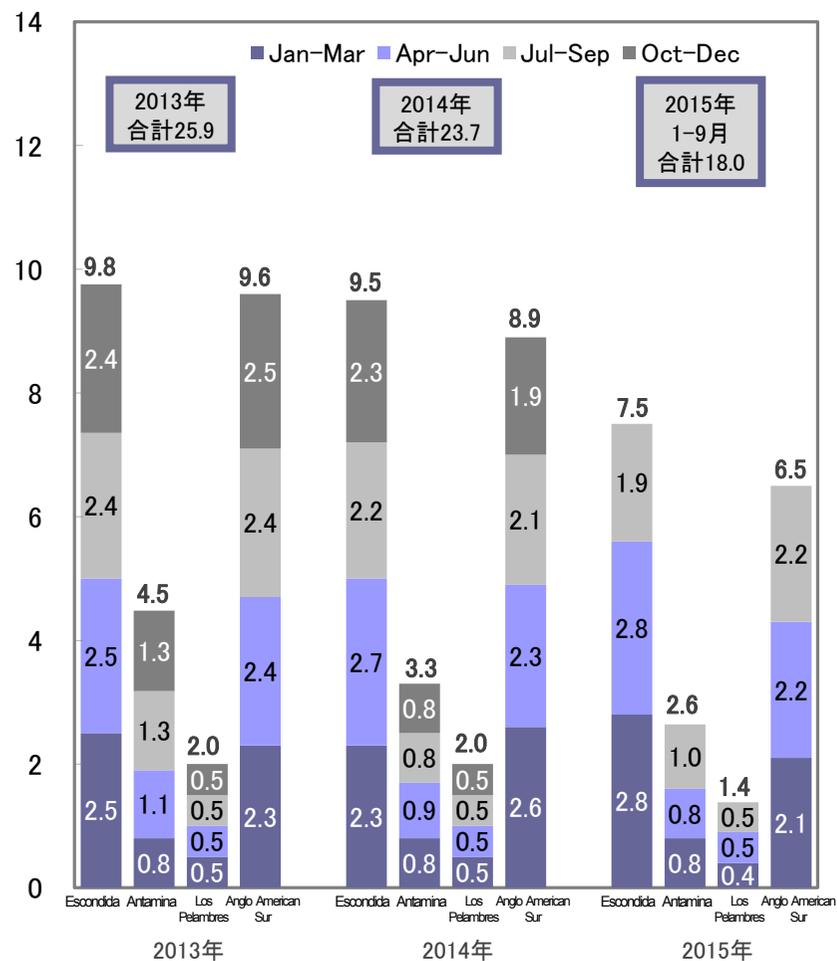
(*) 持分生産量・販売量グラフに於ける年度=1月~12月

(**) 四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。

銅事業

当社持分生産量推移

(万吨)



(*) 持分生産量グラフに於ける年度=1~12月

LME銅地金価格推移

(US\$/トン)



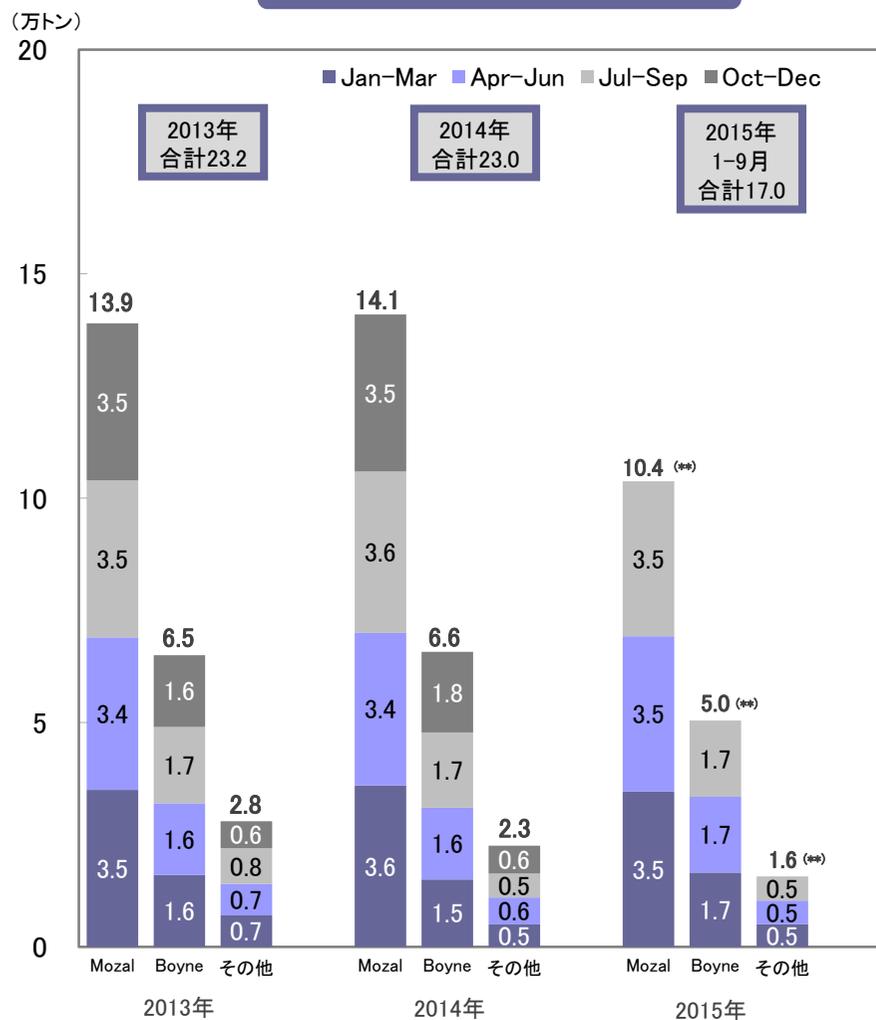
採掘可能資源量

Escondida銅鉱山	50年以上
Los Pelambres銅鉱山	50年以上
Antamina銅鉱山	15年以上
Los Bronces銅鉱山	30年以上
El Soldado銅鉱山	20年以上

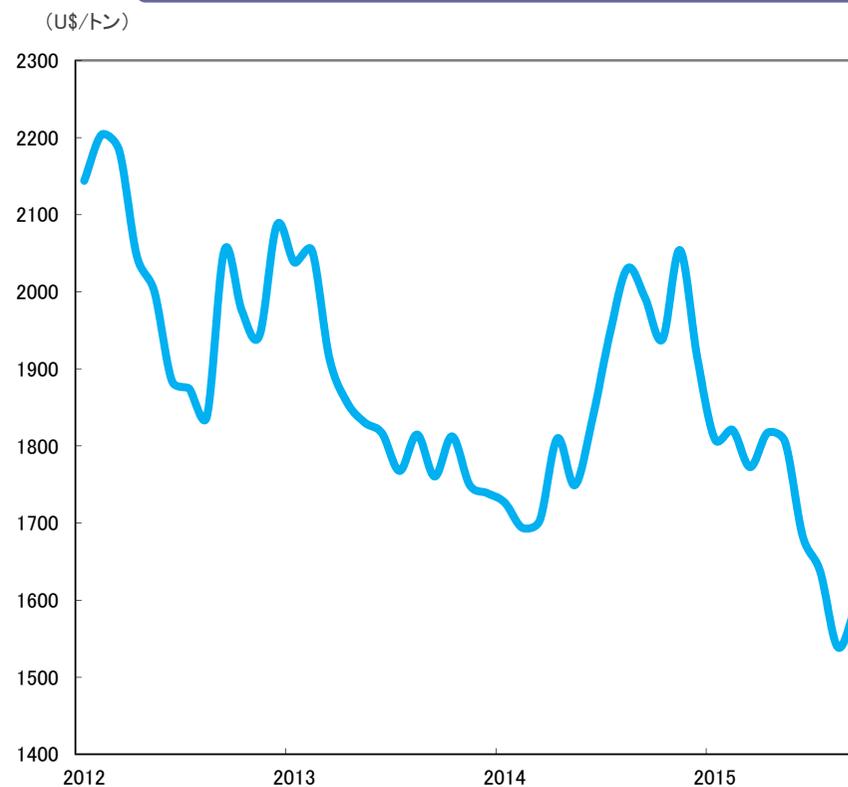
*Escondida銅鉱山は含有銅分にして年間100万トン以上生産する世界最大の銅鉱山です。

アルミ事業

当社持分生産量推移



LMEアルミ地金価格推移



(*) 持分生産量グラフに於ける年度=1~12月

(**) 四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。

地球環境・インフラ事業グループ(新エネルギー・電力事業)

再生可能エネルギーを含む国内外での発電事業、欧州での送電事業及び、全世界向け電力関連設備取引を推進

概要

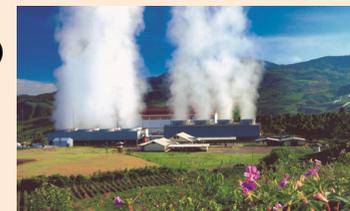
- **欧阿中東電力事業部**
 - 欧州、中東地域での火力発電、再生可能エネルギー発電事業の運営、及び送電事業の運営
- **米州電力事業部**
 - 北・中・南米地域での火力発電、再生可能エネルギー発電事業の運営
- **アジア・太平洋電力事業部**
 - アジア・太平洋地域での火力発電、再生可能エネルギー発電事業の運営
- **国内電力第一部**
 - 国内でのEPC*トレーディング事業、電力小売り事業・分散型電源事業の運営
- **国内電力第二部**
 - 国内での発電事業の運営
- **海外電力プラント部**
 - 海外でのEPC*トレーディング事業

*EPC = Engineering, Procurement & Construction

事業例

インドネシア 地熱発電事業 (電力事業(アジア・大洋州))

香港に設けた地域拠点DGA社が世界最大級の23万kW地熱発電所を所有するStar Energy Geothermal社へ20%出資



米国 風力発電事業 (電力事業(米州))

米国に設けた地域拠点DGC社が米国のアイダホ州で21万kW(2つのプロジェクト)の風力発電設備を運営



欧州 海底送電事業 (送電事業)

英国に設けた送電事業の拠点DTC社が世界最大級の洋上風力用送電線約900kmを北海及び英国沖に建設・運営中



地球環境・インフラ事業グループ(インフラ事業)

社会基盤分野(社会インフラ)及び産業基盤分野(産業インフラ)において国内外で事業展開

概要

- **水事業部**
 - エンジニアリング事業及び運営型事業をグローバルに展開
- **交通インフラ事業部**
 - 空港・港湾・鉄道分野においてEPCトレーディング及び運営型事業をグローバルに展開
- **エンジニアリング事業部**
 - 千代田化工事業の展開
 - FPSO備船事業の展開
 - エネルギーインフラ受託型事業の展開
- **プラントプロジェクト部**
 - 化学・製鉄・肥料・セメントプラント分野のEPC*トレーディング及び事業投資、コンプレッサのトレーディング。

*EPC = Engineering, Procurement & Construction

事業例

TRILITY Group (水事業)

豪州における総合水事業会社。上下水道、産業、資源分野において、EPC、O&M、アセットマネジメント、事業運営を展開。



モンゴル 新ウランバートル国際空港 (交通インフラ事業)

JVリーダーとして新国際空港をウランバートル郊外に建設中。



FPSO(※)事業 (エンジニアリング事業)

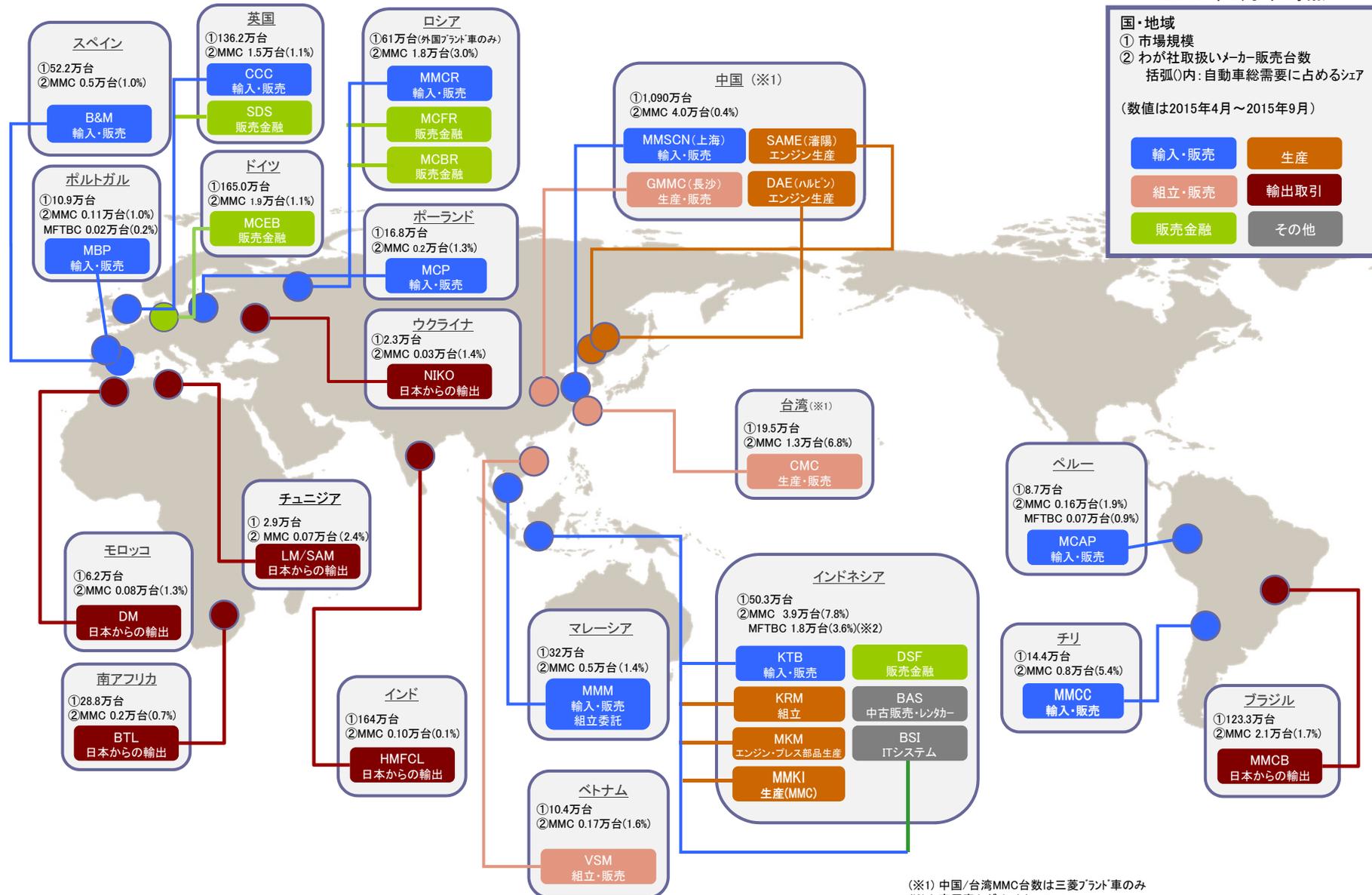
SBM Offshore社と共に、浮体式の原油及びガスの生産・貯蔵・積出設備を運営。



※Floating Production, Storage and Offloading System:
(浮体式海洋原油・ガス生産貯蔵積出設備)

自動車関連事業の世界展開(三菱自動車関連)

2015年9月末時点



(※1) 中国/台湾MMC台数は三菱ブランド車のみ
(※2) 商用車セグメントシェア47.0%

自動車関連事業の世界展開(いすゞ関連)

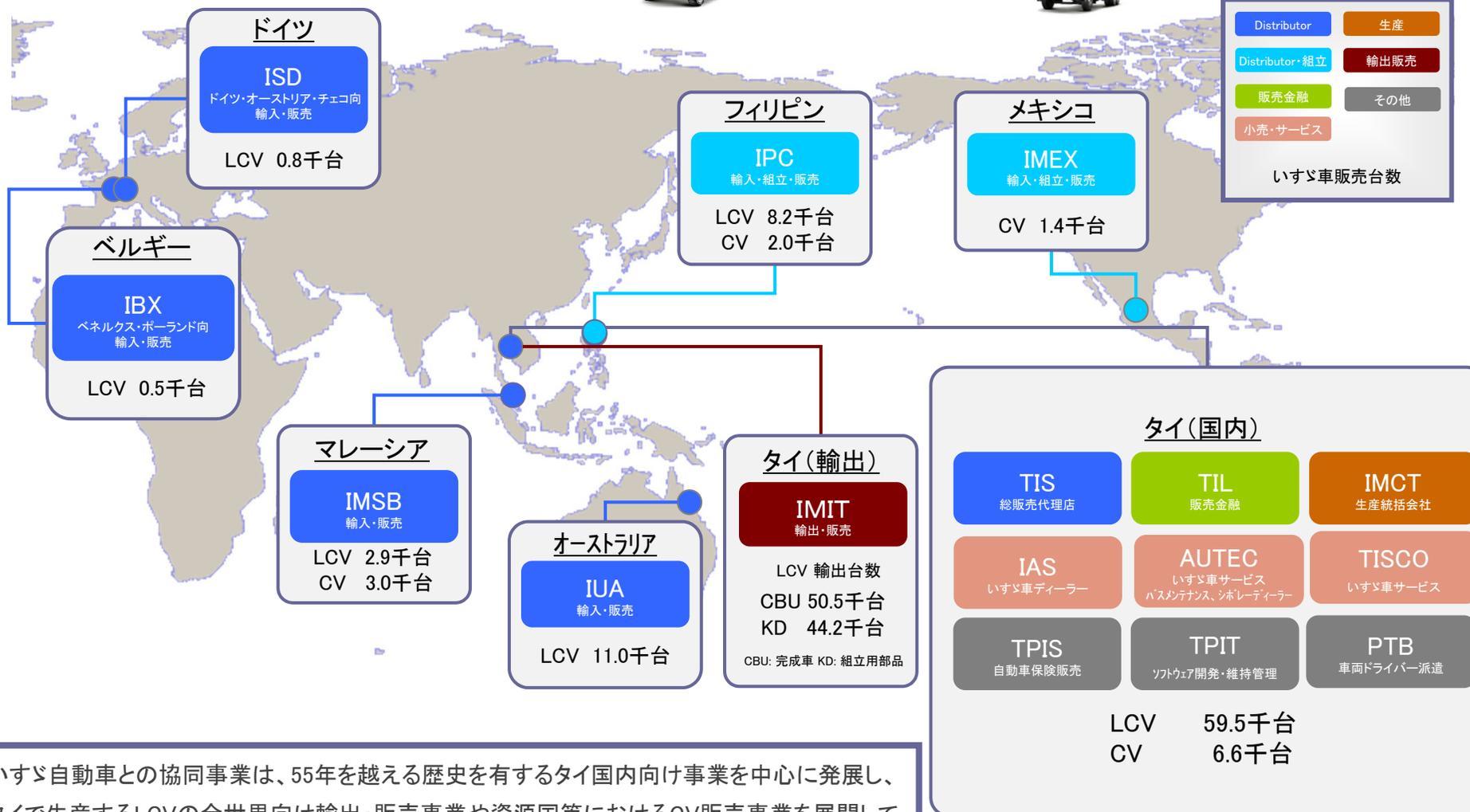
LCV: Light Commercial vehicle(小型商用車)



CV: Commercial vehicle(商用車)

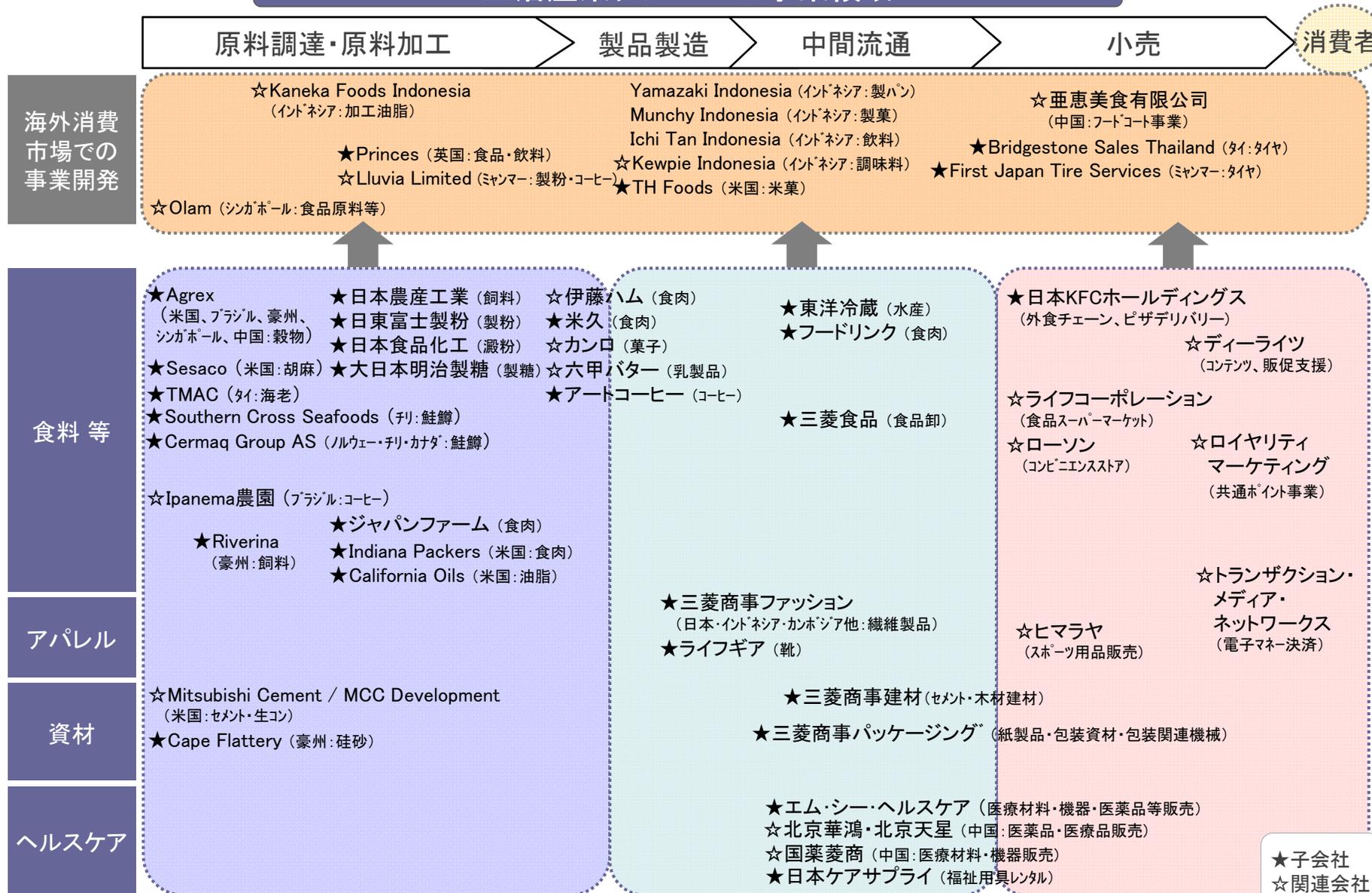


15年度第2Q実績



いすゞ自動車との協同事業は、55年を越える歴史を有するタイ国内向け事業を中心に発展し、タイで生産するLCVの全世界向け輸出・販売事業や資源国等におけるCV販売事業を展開しています。

生活産業グループの事業領域



★子会社
☆関連会社

※主要な事業投資先を抜粋して記載

食料関連事業の主な事業投資先

